

第5回商工センター地区活性化検討会 議事要旨

1 検討会名称

第5回商工センター地区活性化検討会

2 開催日時

平成28年8月19日（金）午後2時00分～午後4時00分

3 開催場所

広島サンプラザ2階 太陽の間
（広島市西区商工センター三丁目1番1号）

4 出席者

構成員16人中16人出席（代理を含む。）

5 議題

(1) 20年、30年先を見据えた、商工センター地区全体の「まちづくり」のあり方について

① どのような場所に、将来の「まちづくり」に資する、どのような機能、施設の整備が望まれるか。

② 土地の高度利用のために、どの地区をどのように利用していきたいか。そのためにどのような規制緩和や行政の支援が望まれるか。

(2) LECT（株）イズミの進出について

① 出店計画及び交通処理に関する経緯と現状について

6 会議資料名

- 第5回商工センター地区活性化検討会 次第
- 第5回商工センター地区活性化検討会配席図
- 商工センター地区活性化検討会の構成員
- 資料
 - ・ 別冊 卸団地の将来に向けての提言書
 - ・ 資料1 200万人広島都市圏構想及びローカル経済圏について
 - ・ 資料2-1 商工センターサミットからの要望箇所図
 - ・ 資料2-2 広島南道路の現況平面図

7 出席者の発言要旨

（戸田座長）

本日のテーマは、議題(1)－①、②及び議題(2)のとおり。

まず議題(1)について、商工センター地区の位置、JR、高速3号線（南道路）など交通インフラ、既存の公共施設の集積、イズミの新規出店等を考慮し、20年、30年先を見据えて、大きな視点から、商工センター全体をどのような「まち」にしていくのが望ましいかについて、サミットの方々から意見や提言をいただき、意見交換を行いたい。そのうち、まず①について、意見交換の具体的なメニューの一つとして、先日、卸センターが団地の活性化のための提言を出されたので、卸センターからその話をお願いしたい。

（守田 廣島総合卸センター専務理事）

〔別冊「卸団地の将来に向けての提言書」により説明〕

今年度で卸センターが40周年を迎えるに当たり、昨年度、一昨年度の2か年をかけて活性化計画を作成した。六つの活性化施策を掲げ、これから10年20年かけて卸センターをリニューアルしていこうという

もの。

施策の一番大きなものは、40年経つ卸センター組合員企業の施設を更新していくこと。ハード面では組合共同倉庫事務所の新設や建替え用地の斡旋を、ソフト面では資金調達のサポート、公的助成制度の紹介、団地内の新築移転後の旧物件の売却支援などを行いたい。公的助成制度の中で広島市から援助をいただきたい。

もう一つのメインは人づくり。40年経ち、中小企業を中心とする300社の組合員、準会員の人づくりを進めるため、昨年度から階層別の職員養成コースを設けている。今年度は後継者・若手経営者、経営幹部、中堅社員、若手社員の4コース。中小企業会館で、年6回～8回に分け、低額で研修を行う。

三番目は防災・防犯対策。一昨年に備蓄倉庫を設けて備蓄品を整備し、町内会別に地震、台風の災害に対応できる体制を整えている。

四番目は景観事業。組合員の施設を建て替える際に、この商工センター、中でも卸センターをどのような景観にしたいか。車で通行する際にどこが何丁目かが分かるように、またここへ入ってきたと同時に卸センター、商工センターだと分かるような優れた景観をどのようにしていけばよいか。今年度、来年度2か年かけて、広島市に援助いただくことになっており、委員会を設けて景観計画を策定したいと考えている。

五番目は、商業化の進展などへの対応として「流通業務市街地の整備に関する法律（以下、「流市法」という。）」の規制をどのようにしたら良いか、今から検討会を含めて協議していきたい。

六番目が、地域の核となる新しい施設の整備。これを4月26日に市長へ提言した。このサンプラザの部分をゲートクロスと位置づけ、資料に記載しているような機能を持った施設の建て替えをしていただき、これを卸センターの再整備のシンボリックなものにしていいただければと考えている。

（経済観光局長）

4月26日に松井市長に貴重な提言をいただきありがたく思う。組合施設の更新については、今後、全的に色々な施設が老朽化していく中で、施設の更新にどういう補助をしていくかは、市としても全体的な課題になっていくと思っている。「(6) 地域の核となる新しい施設の整備」についても、サンプラザの建替え、中小企業会館の移設を提言いただき、我々としても非常に大きな課題と認識している。

この時、市長は、「卸センターが40年を迎えて、この地域のつくり直しの提言をいただき大変感激している」と述べ、「サンプラザの建替え、中小企業会館の移設については、もう少し大きい視点から、市全体の機能分布を考えて、例えば、メセコン施設をサンプラザと第五公園の場所に造るとか、それを核に商工センターのまち全体を組み替えるといった大きな画を地元の皆さんで描いてもらえないか」と壮大な願いを申し上げたところである。

（樋口常任理事）

この会は、まずマクロの視点でモノを見て、そこから下へ降ろしていくようにしないと変革はない、と当初から言ったつもりだ。私どもは物流業。10年後か30年後手前でもいいが、経済が、またそれぞれの業種、業態が、どういうふうに変化していくか、これを踏まえた上で、それぞれの業務がどういった形に変えていかなければいけないというような構想が、まず必要だと思う。

私が輸送ターミナルで立ち上げた会において、各社の一般の社員、一部役員もいるが、その皆が自分たちの業務がどういうふうに変化していくのか、まず少人数6人程度で作っていき、それをまとめていって、先日発表会をした。多様な意見も出る。硬直した意見、考え方ではなくて、若い人を含めて一般社員がどういうふうな考え方を持つか、それぞれが自分の頭で考え、勉強していくか、ということがまず必要で、そこからまちづくりをどうするのか、ということにつながっていくのだと考える。

松井市長が言われている200万人広島都市圏構想、循環型社会に非常に近いが、多少違う。その構想の

中でベクトル自体は摺り合せをする必要がある。市長の構想について、市はこう考える、経済をそれぞれの業がどう変化していくんだと。我々はそれに対して備えも知恵もいろんなことをやっていかなければならない、それを次の世代につなげるというものを、自分たちの物流業では、皆で勉強を既に始めている。

(戸田座長)

今、200万人広島都市圏構想の話が出たが、市からこれを説明いただいて、また改めて御質問、御意見を頂くことにしたい。

(経済観光局長)

大変貴重な意見をいただき、感謝する。商工センターができたのが、今から40年前、まさに高度経済成長がいよいよ始まるという時期。それぞれの業種で、どのように変革することが大切かという意見であるが、経済・社会情勢が変わっていく中、人口減少社会を迎えていく中で、この成熟社会をどう乗り切っていくかという視点で考えているのが、この200万人広島都市圏構想。西は柳井から、東は三原まで、その中で、今200万人を超えている人口を何とか200万人で留めて、広島を今後とも発展させていきたいという構想である。

この都市圏の中で、ヒト・モノ・カネ・情報が循環していくということに一番ポイントを置いている。その中で、やはり流通は非常に重要なポイントであると考えており、その中でこの地域というのは非常に大切な地域であると考えている。

(経済企画課長)

資料1（200万人広島都市圏構想及びローカル経済圏について）により説明

(樋口常任理事)

大事な話だ。できるだけスピードアップしなければいけない。進めるにも、おそらく色々な問題が出てくる。全体の画を描くことが、一番大事だ。下から積み上げていったのでは、100年経っても何も描けない。構想で描いていることを落とし込んでいく時に、予算、議会の問題など色々あるわけで、課題、タスクを潰していけないといけない。これ全体の進め方をどう考えているか、どうしてもやらなければいけない、そうしないと県民、市民を救えないというような熱い情熱を持って進めているのか、お聞きしたい。

(経済観光局長)

200万人広島都市圏構想自体、非常にまだ抽象度の高いものである。経済観光局でやっている産業振興研究会が一番、実は進んでいるというのが現状。

高度経済成長の中で、とにかく大企業を誘致して雇用を確保する、そういう施策は、終焉を迎えつつあるというのが、私どもの現状である。今ある地域資源、企業をどう活かしていくかが重要である。その代表的な事例が今は、この4つ（ものづくり、農水産物、バイオマス、観光）ではないかということ。大きな画は難しいが、やれることからやっ払いこうということで、今、各市町とそれぞれの部会を設け、連携施策と課題について意見交換しているところである。

(樋口常任理事)

市民生活というのは、多様なものである。県民・市民が生まれてから亡くなるまで、人間が生きる理念がすごく大事だ。広島ではこうなんだというような理念がしっかり構築されていないといけない。経済も大事であり都市圏構想も否定するものではないが、コンパクトシティー、これに全てなっているわけではないが、

お年寄りもいれば、島しょ部もあり、いろいろだ。その中で、皆にどういう生活をしてもらうのかを、広い意味で造り始めないといけない。これから地方の時代になると言われている。高度経済成長期も、その社会のあり方、経済のあり方もとうに終わっている。であるから、是非スピードアップして進めていただきたい。

（経済観光局長）

確かに全体の話はとても重要なこと。ただ、その中で、一人ひとりが考えて生きていくためには、それぞれが仕事を持って生き生きと暮らすというのが基本だと思う。そういう面で、経済観光局としては、中山間地、島しょ部から都心まで、広域都市圏の様々な地域の人々それぞれが頑張れるようなことをやっていきたい、そのために農水産物やバイオマスなどにも目を向けつつやっていきたいと考えている。今いただいた御意見は、（構想全体を所管している）企画総務局とよく話をしたい。

（樋口常任理事）

広島に弘億団地ができて数十年経っているが、やっぱり衰退している。県の担当者に言ったのだが、色々な地区で1家庭70坪、80坪あるので、若年層でも持ち家が買えるように30坪に切り分けてもいいし、色々な構想を持ってまちづくりをどうするのか、商店街の復活をどうするのか、大きい課題が並んでいる。

（戸田座長）

それぞれの自治体が市民、町民のためにどうあるべきか、総合計画なり検討されている。今回の広域都市圏構想というのは、個々ではやりがたいところ、また一緒になって協力していけば、より良い相乗効果が出る、足りないところを補完する、ということが趣旨ではないかと思う。連携、協力が必要であり、一緒になって圏域としてまとまっていこう、その中で循環、経済面では広域的な視点が必要である。だからこそ、この商工センターが、広域において非常に大事な拠点になる。

（経済観光局長）

市長も広域都市圏の中で、横並びではなくて、広島市が引っ張っていかないといけないという意識を強く持っており、少しぐらい広島市の税金を他の市町のためにつぎ込んでもいい、それが巡りめぐって広島市のためになるのだという思想を持っている。広島が引っ張っていかなくてはならないという中で、この地区が非常に重要な地域であるとの認識がある。

（中村副会長）

卸売業、建設業もそうだと思うが、中枢性が高まるほど状態としては発展していくということだと思う。商工センターが、中国地区の中枢性を一段と高めた都市になることは大事だ。その中で、この卸センターが核になるべきだと思っている。

サンプラザを中心とした建替え問題についても、メッセ・コンベンションセンターを担うべく、中途半端なものではなくて、是非大きな視点で造ってもらいたい。医学会でも、世界の医学者が集まってコンベンションを行うとき、広島にはそういう施設がない。残念ながら、札幌、神戸とかに行っている、というのが現状だと耳にする。1万人規模の方が集まられると聞いているのだが、是非、広島の卸センターが中心となるような核となる施設、中国5県の中心となる施設に、という目を向けていただきたい。

（経済観光局長）

中枢性については、その通りだと思う。

メセコン施設については非常に微妙なところである。現状、サッカースタジアム検討において、みなと公

園にスタジアムと併設する候補施設の一つとして検討しており、決定の状況に至っておらず、市から設置場所の新たな方向性を打ち出せる状況にはない。これが今の市の公式見解である。

（伊藤会長）

メセコンのことだが、4月26日に、市長は、サンプラザの建替えについては、「このような小さいものでなく、第5公園全体、サンプラザ、中小企業会館、駐車場、それらを全部含めて、大きな事を考えたらどうですか」と言われた。ここはやはり流通の拠点ということが前提にあつてのことだと思う。いろんなイベント、展示会が行われれば、私どもが情報を得、商売の参考にする上で、大変な機能がそこに備わるということだ。加えて、他にJR駅を持っている場所はなく、JRからも人が呼べる、都市高速の3号線南道路が整備されれば、ここの交通の拠点になる、便利な土地である。さらに中小企業会館を駐車場として利用していただけるのであれば、相当数の駐車スペースの取れるメッセ・コンベンションになるだろうと思うので、それだったら考えようかと。（周辺を含めて）再開発の構想ができるのではないかと、その時に思った。

（喜瀬常任理事）

資料1、5ページの「圏域外へも打って出られる企業へ」というのは、ここにいる商工センター全体の企業に向かって言われているのだと思う。今こういう御時世で、1丁目～8丁目まで眺めたときに、結構、隙間だらけになっている。40年前に、一杯になってどうしようもなくなるのではないかと構想を描いて出てきたのが、逆に、経済がシュリンクしてきている。その隙間を放っておいて、構想するというのは大変なことだ。強い企業にするためには、これからの世の中、いくつかの企業が一緒になってやっていくという発想をしないとイケない。

行政という大きな単位でものを考えたときに、商工センター全体の地図の上に、道路計画と同じように線を引っ張って、ここに道路を引いて、隙間だらけの商工センターをもう一度最初から線を引き直すんだと。卸は小売にも近づいているし、製造にも近づいている現状の中で、卸だけ、旗振って生きていける時代ではなくなるのではないかと私は思っている。違う機能を持ってくるためには、隙間だらけのバラバラのような状態で、今のままの建物を守っていったのではできないのではないかと。だから一回、全部線を引き直して、これはこういうふうな使い方をした方がいいんじゃないですか、例えば、事業を2つに分けて、卸の部分と小売の部分、小売の部分は、道路に面したところに、みんなまとめて一つの固まりの建物を建てて、裏に卸の部分が並んでいるという、そういう機能のようなもので、賑わい施設、そしてアンテナショップみたいにして。そこに作れば、新しいファッションがそのアンテナショップにありますよ、そこへ来たら、いくら安く買えますよ。そういった思い切った手を取るような場所を設けて、今、卸センターにたくさんいる人達が、どこかに集約して、隙間を造るぐらいにしないと。そのニーズをとるためには、もう1回図面を引き直してみる。我々も工業も同じです。樋口さんもさっきお話しされたが、大きなターミナルがいるんだったら、ターミナルを造りなさいよと。そのために代替地をここに用意しましょうと。時間はかかるかもしれないが、そうしたことをやったらいいんじゃないかと思う。我々は、行政にお願いをするだけでなく、卸機能がこれからどうなるであろう、我々が生き延びることができるのだろうかということを真剣に考えないと。建物が今あるから、その建物を使って何とかしようではなくて、この建物を潰してもいいから隣と一緒にあって、この建物を他の使い方にしようじゃないかというくらいに、もっと大きな目で先を見て、次の世代のために考えるような考え方をしよう。我々も公共も同じ。そうするためのきっかけとして、行政は大きな図面を引いて見せる。そうすると、地図の真ん中にありますよ、広域都市圏で言えば。こんな構想も、こんな街ができますよと。30年40年後だ。そのためには、今、我々が、何をしなければならぬか、何を考えないといけないのかということを提案・提言し、それぞれ持ち帰って、そういうふうなまとめていく方法を、今からスタートした方が良くないかという気がしている。

(経済観光局長)

40年50年前にこの西部開発事業を広島市が構想したときは、流通、卸業務の方々が中心部にあって狭隘になったものを、いかに活性化させるかというときに、行政の方が引っ張って行って、行政が大きな図を画いて、これについて来いという形でやったのが、まさにこの西部開発事業だった。それをもう一度、広島市がやってみろという御提言だと思う。頭をコンと殴られたような感じであり、それを今、やっていく力が我々にあるかと言うと、正直、非常に難しいという感じだ。人口減少社会にあって、経済状況が複雑化していく中で、本当に知恵を絞らないといけないと思う。行政だけで引っ張って行ってというのは難しいというのが正直な気持ち。いろいろな方々の意見を聞きながら、行政も逃げ腰にならずやっていくことが大切だと思っている。

(伊藤会長)

200万人広島都市圏構想の最大の弱点は、人口が減ることを前提にしていることだ。ここでいくらヒトやモノやカネや情報が循環しても、結局はカネが減っている。外からカネを持ってこないといけない。そのために、どういう産業を起こしていくのか、4つの切り口はいいが、この切り口だけでカネを呼んでこれるのかということが問題だ。

それと、皆言っているが、この圏域内だけで商売している人は一人もいない。皆それを越えている。卸センターの中でも、この圏域内でしか商売できていないところは、非常に苦しんでいる。それを飛び越えてやっている人たちは、黒字。この構想は、考え方が小さいかもしれない。もっと外から何とかカネを持つてくるための方策、何か仕掛けをしないといけないと思う。

(経済観光局長)

資料1の5ページを見ていただければ、圏域内循環をするために、圏域外へ進出して圏域外からカネを取ってくる、そのために競争力をそれぞれがつけなければいけないという気持ちは持っている。ただ、ローカル経済圏でヒト・モノ・カネ・情報を循環させる、それだけでいいのかということについては、分かりましたということで受けとっておきたい。

(戸田座長)

内部の循環、内と外との循環、国内外も含め、その接点がここだ、そういう理解はされているか。

(伊藤会長)

そういう接点でありたいがための、この都市構想であってほしいと思う。その象徴がメッセ・コンベンションである。そういう位置付けにさせていただけるのは非常に嬉しい。中小企業の場合、情報を持っているようで持っていない。海外からの商品の展示があるときに、我々が見に行って参考にできるということであれば、情報が非常に得やすい環境になり、それは、イコール商売に繋がるということになるだろうと思う。

(経済観光局長)

地域でもう一回、大きな線引きを考えて、自分たちの業種をどのように変えていくかという中で、線引きを変えていくという話があったが、それはある種、ボトムアップで街を変えていくということだと思う。同時に、MICE施設のような大きな施設をドンと持ってきて、そこを中心に街が変わっていくのだという話と、考え方は2つあるなという受け止め方をした。私としては、街をどのようにしていくのかと考えていく中で、行政としてもどういう機能が必要なのか、例えばMICE施設が必要だとか、そういう考え方もあるのではないと思う。

(喜瀬常任理事)

その通りだ。大きな図面を引いたときに、こういう機能を持ってきたら、活性化する可能性があるし、賑わいが出る可能性があるから、このエリアを空けましょうと。空けたらどこかに納まっていくようにしなければいけない。そこで皆さん、動かないといけない。動くときには、自分たちの将来を考えて、今の場所にずっといるのか、未来永劫生きられますかということを我々自身が、まず考えなければいけない。その前に、そういうきっかけを、画を描いてそういう格好に持っていこうと。だったら皆さんにこういうことをしてもらわなければいけない。図面引き直せっていうのは、そういうもの(MICE施設)を持ってきて、線を引き直すから、そのスペースを産み出すために、ここはこうした方がいいのではないですかと。

(塚井准教授)

以前から疑問に思っていることも、今日は申し上げようと思う。

200万人広島都市圏構想、色々な統計データをみても、これ全部、きれいに単一の都市圏かどうか疑問なところもある。ただ、実態として、これぐらいのところを踏まえて、全体の画を描きたいというのは良くわかる。全体の大きな画を描こうとすると、やはり調整のようなことが必要になってくる。行政側としても、当然、市町間の連絡会議で交流されていると思うが、官の方が引っ張っていく力が相対的に弱くなってきているということと、これだけ大きな圏域の話をするのであれば、民間の方にも引っ張ってくださいますかとか、是非、手を携えてやっていきたいと思いますという形でないと進まないと思う。そうすると、地域経済サミットに相当するような、少なくとも商工センターという枠ではないところで議論できるパートナーが必要だ。例えば先ほどから具体的に出ている、土地を集約化して再生するという事業は土地区画整理事業そのものであり、他の業態の方にここに入ってもらって連携してやるという枠組みがないと進行しないと思う。そういう意味で、地域経済サミットに相当する、商工会議所という単位になるのかもしれないが、そういう単位との連携なり意見交換なりを進めていく余地があるのかないのか。工業団地の中が抜けてスカスカになっていく状態、スポンジ化は、実はどこでも同じようなことが起こっている。でも進化していくためには、それは当然、仕方がないことだ。皆さん、新しい場所を求めて移って行かれ、右のものが左に、左のものが右に行ってしまうことも起こる。業態が中間的な業態に、卸売業の場合は、会社によっては別の方に寄っていくということも、当然あってしかるべき。そういったことに対応して、土地を再整備したいというニーズはよく分かる話だが、再整備したいという土地の枠(広さ)が小さいとうまくいかない、それは2つの意味があって、空間的に小さくても駄目だし、組織としては、単一のその空間に縛られた組織で議論してもうまくいかない。我々としては、こういうものがあるのだからと言いたいだけでも、それに答えてくれる別の業種の方が本当におられるかどうか、どんなことが他の町で起こっていて、その方々が、こちらの方がそちらに移る、そちらの方がこちらに移るというニーズは、本当にあるのだろうか、連携の余地があるのかという意味で、質問させていただく。

もう1点、大きな構想という話、大学とも関係するのだが、外国人留学生、いろいろな学生を取っている。アジアの方も来る。優秀な方もいるが、皆さん、母国に帰られる。官僚やエリートが来るからということもあるが、その中の何割かは、日本の企業でも働いてみたいという気持ちを持って来てくれている。アメリカを選ばず、日本、広島大学を選んで来る。出身地でトップエリートであれば欧米を目指せばいいものを、アジアの中で商売をしよう、そういう意欲のあるような人を取り逃すことになっている。そうなると、いつも直面するのが、雇用の問題。彼らの受け皿となるような雇用が本当にあるのかどうか。留学生と中小企業のマッチングがうまくいったという話を聞いたことがない。200万人超の維持を目指すのは志が低いというのであれば、日本に住む若い人に子供をもっと生んでもらって都市圏自体の人口を増やすことも一つの方策であるが、この地で働いてくれて、業を持って、生活してくれる人を増やすという意味では、外国人に住んでもらうのも大きな方策であるはずだ。その意味で、外国の方をどこまでターゲットとしているのか。誘客

を図る、観光客を呼んでくるという政策についてはそれなりに議論もされているかと思うが、雇用の場を提供するという生々しい話になった時に、それは可能性があるのかないのか、それは一つ大きな話ではないかと思って伺っていた。

3点目は、メッセ・コンベンションについて、我々も会議をする大きな場所があるといいと思うのだが、ホテルがなくて困っている。東広島にはいくつかホテルはあるが、大学で何かをするときに、キャパシティに限界があって、大体広島にホテルを取ってもらって、移動してもらうということになる。メセコンを広島でと考えたときに、域外から誘客を図るのであればそれなりの規模の宿泊施設をセットにして考える、だから一緒に併設する、このあたりについての分析はされて、進められているのか。商工センターの中に仮に造るとなると、どこに泊まってもらうのかという話がくつついてないと、おそらく完成しても思ったほど利用が伸びないという、一番苦しむパターンになると思う。域内が駄目ならば、駅を使えとなると、結局沿線にどれだけホテルがあるのかを調べることになる。そのあたりの輸送の問題、宿泊の需要の問題をコーディネートする者はいるだろうか。一つの例であるが、何かを動かすとき、それにくつついて問題が一緒に起きてくる。今、ここで求められているのは、そういう思考法、具体案としてメセコンをここに造るかどうか、造ったらそれを後で活用してもらうために、付帯としてどういう施設を造ってもらって、それが、例えば、本当にここで業を持っている皆さんの同意が得られるか、例えば、事業転換にマイナスにならないのであろうか。ホテル業とメセコン施設というのは、これをさらに拡張してやっていくのだということになると、大分色合いが変わってくる。そこで起こってくるような副次的な影響を、頭のトレーニングとして考えていった上で議論を進める、そういったような展開になるのかなと思って伺っていた。

(戸田座長)

特に1点目と2点目。サミットの方に検討されているかどうかということも含めてお聞きしたいと。

(伊藤会長)

1点目については、これはもう、広島市としてどう考えているかということが一番になると思う。

就労場所、外国人労働者を受け入れるかという話については、この中におられるでしょうから、是非、誰かがお答えいただければと思う。

メッセ・コンベンションについて、ホテル不足の件についてお話があったが、今のここのサンプラザと第5公園に、今広島市が考えている宇品のメセコンであれば、たぶん半分くらいの面積で済んでしまうと思う。そんな大きなものを、逆に、そんな小さいものでいいのかというふうに、逆に問いかけたいぐらい。そうすると、面積が半分残るのであれば、そこにホテルを建てればいいのではないかと、1/4でもホテルを建てるということで済むのではないかというふうに思う。ホテルの供給地としての適地は(周辺に)あると思うので、そんな心配はしていない。さらに言えば、私ども卸センターへの進出希望企業は10社くらい持っており、この地域の利便性というのは、極めて高いと思っている。逆に言えば、私どもが現在、共同駐車場として使用している駐車場を高層化して、新しい土地を生み出して、その土地を分譲してあげなければならないほど、土地がないというのが現状である。

(経済観光局長)

民との連携の話だが、「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略を作るときに、経済界や大学のトップの方に産学官連携で入っていただいたのだが、そこではかなり抽象度の高い議論になってしまい、中々、実践的な議論にならないというのが問題点と感じていた。今日みたいな具体的な話で、本当にこの街をどうしていこうかという民間との連携をやっているところは、実は本当に少なく、まさに、今後、地域をどのようにしていくかということ、民の方と一緒にやっていくというのは、市が抱えている問題を解決していく

上で、大きなモデルになりうるのではないかと考えている。この場を大事にしたいと思っている。

ＭＩＣＥ施設の件に関連して、広島県では、いわゆる高級ホテルが足りないのだと、いろんな専門家の方から聞くのだが、大きなＭＩＣＥ施設には、そういうある種の高級ホテルを併設するということは大事であると観光部署としては考えているところだ。

(戸田座長)

(1)－①のテーマについて、いろいろ御意見をいただいた。メッセ・コンベンションについては、非常に微妙な時期ということもあり、踏み込んだ議論にならないことを御了承いただきたい。とは言え、大事なテーマであり、次回においても、引き続き状況を見ながら、また意見交換をしていきたい。継続的な課題とさせていただく。ついては、商工センター全体の将来のために、どういう機能、施設について、地元の意見を集約していただくようお願いしたい。

続いて、(1)－②について、意見交換したい。前回の検討会では、土地の不足、土地の有効活用の問題を議論した。個々について議論を進めることも大事であるが、本日は、大きなテーマとして２０年、３０年先の商工センター全体のまちづくりの観点から議論をしていただきたい。前段として、商工センター全体にかかる規制緩和の一つとして、工場立地法に基づく緑地面積率の緩和、これについての質問が前回出たので、それに対しての市の検討状況をお伺いしたい。

(経済観光局長)

工場立地法により、敷地面積９，０００㎡以上又は建築面積３，０００㎡以上の工場には、敷地面積の２５％以上の環境施設、うち２０％以上は緑地、という設置義務が課せられているが、これらが敷地の有効活用の制約になるため、緩和してほしいとの御要望があった。検討状況であるが、工場立地法で認められている緩和措置にはいくつかの手法があり、実施条件の適否や実効性を調査・検討してきたが、その結果、国の定めた緑地の基準に代えて、市が区域の実情に応じた基準を条例で定めるという方法があり、今後、条例制定に向けてこの手続きの緩和を検討している状況である。来年の４月を目指して頑張りたいと思っている。

(伊藤会長、二藤広島食品工業団地協専務理事)

感謝する。

(中村副会長)

商工センター企業連携協議会のメンバーの中から、従業員用の駐車場を立体駐車場にしたいが、流市法によって許可が下りないという話が出ている。土地の高度利用につながる点については、何とか前向きに御検討いただきたい。

(都市計画担当部長)

今の点については、個別に問い合わせを受けており、こちらでも検討をしているところ。流市法の関係で、流通業務地区の但し書きの基準、基本的にダメなのだが、その基準の中でどこまで読めるかということも踏まえつつ、実際の使い勝手とかを考えながら、対応について現在内部で協議しているところである。

(伊藤会長)

中央市場の建て替えの問題が出てくると思うのだが、これは検討材料としてあるのか。

(経済観光局次長)

中央市場については、昨年度、耐震診断の結果、かなり老朽化が進んでいるということで、今年度、施設全体の整備計画の方向性をとりまとめるための検討を進めている。検討に当たっては、耐震改修や抜本的な建て替えなど幅広く比較検討を進め、将来にわたって市場機能の強化や施設配置規模等について併せて検討することになっており、この検討結果の中で、施設の規模なども出てくるのではないかと考えている。

(和田副会長)

中央市場でも整備検討会で議論しているが、昨年の耐震診断を受けて、その結果が期待を下回ったということで、各部門によって若干差はあるが、イエローカードより青色の建物はないという現実を突きつけられ、これを機会にもう一度考え直さないといけないのであれば、これから先、将来20年、30年先はどうなっているか、その時に広島市場はどうあるべきかということも含め、考えなければいけない状況になっている。

まだ検討中であり、今、コンサルティング会社からの図面はいただいているが、この案にしたい、あの案にしたいという段階ではない。中央市場も35年前に建てられた形が今の形で、水産・青果・花・関連と別々に棟があるのだが、果たしてその形でいいのか、外から見学に来られて、中央市場全体を見られて、古臭い施設だと言われることもあり、それでは、これから先、市場はどうあるべきか、市場の中でも共通のお客様が部門を越えてあるのも現実であるし、そうすると別々に棟を構えるのがいいのか、根本的な議論もしていないといけないかもしれないし、今のところ、こうなります、ああなりますということは申し上げられない。中央市場も商工センターと同じように中四国を眺めて、中核的な市場でありたいと各部門は考えており、商工センター地区の機能と併せて、中央市場もその役割を果たしていけるようになりたいと考えている。

(樋口常任理事)

私どもの物流関係の団地だが、敷地中の道路が今でも組合の所有で、市に持ってもらっていない。先ほど喜瀬社長が白紙で書くと言ったのと同じように、組合の中で白紙で書くことを思案している。簡単にいかなのは分かっているが、今のスペースを事務所も何も取っ払って、事務所等のビルは建てるが、店子で皆入る、そして大きな倉庫をバーンと造る。潰すものが相当ある。私がこの会の1回目から申し上げているアライアンスが肝になる。そのアライアンスの土壌をどう作るか、それが融和をはかるということ。お互いに何でも言えるようになっておくことが大事。あとは金融だ。それをベースに、妄想はずっと頭にあって、10社が1つになる、それぐらいの考え方。それに行政支援をしてほしい。いろんな支援の仕方があると思う。それが今後の産業を支える、それぞれの会社を支える大きな力になっていく。難しいのは分かっているが、その具体案を持ってきたときに、行政として支援をする、そういった考えを持っていただければと思う。そうすれば、いろいろな考え方の中で、違ったものができるだろうと考えている。

(経済企画課長)

中小企業が共同して高度化事業を実施する場合、広島県が窓口になって中小機構と一緒にいる貸付制度とともに、広島市でも、県の貸付制度の対象の方を対象として、上乘せ的に貸付させていただく制度を持っている。既存の制度の説明が必要であれば、仰っていただければ対応させていただく。

(樋口常任理事)

県はもっと乗り気だった。

(伊藤会長)

補助金がどこまで出るのかという話だ。さらに言えば、この中央市場を再検討されると、余剰地が出るのではないと思う。余剰地が出てきたときに、この中で一番不足しているのは樋口理事長のところの駐車場かもしれない。大型車両をどこに停めるのかと。

(樋口常任理事)

その通り。大変な状況だ。

(伊藤会長)

そういうのも考慮に入れてもらえると、この辺の利用価値が出るし、市も売れるし、いいのではないか。

(戸田座長)

このテーマについても、結論を出すということではなく、継続的に意見交換を続けるということにさせていただく。

次の項目は、「LECT（(株)イズミ）の進出について」

前回の検討会で、イズミの進出による交通問題、交通量の増加や交通事故の懸念などが議論された。イズミの進出による交通問題に関する対策等については、3月28日、イズミがサミットに説明会を開催した。説明会開催後、地元の意見として、市に対して交通処理に係る意見が出され、これらについて、イズミ及び市が対応を検討してきた。その検討結果について、「大規模小売店舗立地法（以下「大店立地法」という。）」上の手続きの状況と併せて市から報告をいただきたい。

(経済企画課長)

イズミが、本年3月14日、広島市大規模小売店舗立地法運用事務処理要綱に基づく出店計画概要書を提出され、6月23日、同法に基づく大規模小売店舗届出書を市へ提出された。この届出書の縦覧を7月1日から11月1日まで市役所と西区役所で行っており、この期間内に住民等は本市に対して意見を述べることができる。なお、同法に基づき、店舗設置者であるイズミが、地域住民等を対象とした説明会を7月29日及び30日の計2回、中小企業会館で開催された。

今後は、本年11月下旬に予定している市関係課及び警察等関係行政機関による大規模小売店舗立地連絡調整会議及び来年1月下旬に予定している学識経験者等による大規模小売店舗立地審議会を開催し、来年2月23日までに同法の新設の届出に対する本市の意見の有無及び内容の決定を行う。LECTの新設は、来年4月1日を予定されている。

(道路計画課長)

資料2ー1で、4月4日・19日に商工センターサミットから追加であった意見について、3点ほど説明させていただく。

1点目は、店舗西側出入り口の北側の中央分離帯を一部開放してほしいという御意見であった。西警察署とも協議し、西警察署の意見としては、カーブ区間であるので中央分離帯の開放はできないということで、市としても同様の意見である。

2点目は、御幸川第1号橋西（北側）交差点について、伊藤会長から右折滞留長を延長したらという話があったが、追加で右折禁止ができないかという話があり、これも西警察署と相談した。右折禁止にすると、右折したい車がまっすぐ来て、太田川放水路のところまで直進して、そこの交差点をUターンしてしまうと、Uターンが集中して危険であるため、警察は右折禁止にすることはできないということだった。

それから当初言っていなかった右折滞留長の延長について（イズミと）交渉し、イズミが30mを60mに延長するという回答をいただいている。

3点目は、資料2-2で、高速3号線からのランプ出口への信号設置、または御幸川第1号橋南側交差点の追加による信号設置の意見である。案1として、ランプ出口のところに信号を設置して、高速3号線から来る車、ここが青のときは庚午橋の方から来る車、(図面の)下側を通る車は赤信号にして、高速3号線から来る車をLECTの北側の出入り口の方へ2車線織り込んでいくのがスムーズに移行できるように、(図面の)下側の車を止めようというものである。これについては、ランプ出口のところの勾配が8%とかなりきつくて追突の危険があり、難しいとの警察の見解であった。

そういう御説明を1回させてもらったところ、これができなければ案の2として、御幸川第1号橋東の南側交差点までポストコーンなどで高速3号線から車を(図面の)下側に降りられないようにしながら交差点まで引っ張って、交差点に新たに1個ランプ用信号機を追加することによって車の流れを分離し、(店舗の)北側入口に進むようにしたらどうかという御意見があった。これについて警察との協議には渋滞するかどうか話が話に出てくるので、イズミ側のコンサルに交差点解析をしてもらったところ、現状の高速3号線からの1車線と太田川放水路の方から来る2車線合わせて3車線では交通渋滞を引き起こすという結果になった。西警察署からは、ランプ出口から交差点までポストコーンで車線移行できないようにしてしまうので、太田川放水路から来た車が右折レーン、これは西区スポーツセンターに入る右折レーンとか草津へ入っていくための右折レーンに入りづらいということになり、同署も否定的であった。市としても同じ意見である。

3点とも難しいということであるが、今後、イズミがオープンするまでの間に交通誘導計画書を作成し、西警察署とイズミが協議していくことになっている。私どもも警察と一緒に指導しながら、皆様に御迷惑のかからないような安全で分かり易い交通誘導を考えながら、進めていきたいと考えている。

(二藤広島食品工業団地協専務理事)

この信号設置案を出したのは私で、芝課長とは大分話し合っ、埒が明かないのでこの会議にかけてもらうこととした。

来年の3月に五日市の方に橋が開通し、片側1車線が2車線、4車線になって今より交通量が増える。過去のデータだけで今安全だというのが、もっと交通量が増える。今も危ない。事故は起こってないらしいが、皆ヒヤヒヤしている。イズミに来る車が高速3号線の上から降りてきて左に入って、非常に危ない。西広島バイパスの舟入出口のところは信号機がある。こちらは斜度が8%あるということで、先の橋まで行かずに中途半端なところで止めれば追突すると警察は話をされているが、舟入でどのくらい事故が起こっているか情報開示がないので、我々は分からない。資料2-2の信号設置の案1を出したのだが、左側、西側の方にも交通を整理すれば事故も起こる心配はない。追突はどんなところでも起こる。予告信号なりがあれば違ってくるのではないかな。このあたり塚井先生も来られているので御判断いただきたい。

(道路計画課長)

事故については、ここのランプで出口が供用されてから、織り込みでの事故は起こってないということである。舟入交差点については、道路構造上、交差点前後40m以上の区間で緩勾配2.5%以下とする規定があり、それに基づいて事前に造ってあり、信号設置は可能ということである。こちらについて確かに位置をずらせばという話もあるだろうが、ここに停まると、信号から車が並んでくともあり、警察は交差点以外のところに新たに信号設置をすることはできないという話も出ている。そういうことから難しいと判断している。

(塚井准教授)

舟入ランプの出口の交差点も決して安全とは思わないが、現状ではある程度、成り立っていると思う。予期可能かどうかという意味で言うと、ランプの出口にある信号というのは基本的には予測困難だが、ないわけではない。ドライバーにとってその先に横断歩道とかクロスロードがあるということが頭にあれば、ある程度念頭において減速しながら下り勾配に入るけれども、今議論されている地点は、その先にある信号を手前まで行こうと思って実は全速で下っていくタイプの下り坂になるので、信号を置くと急停止させる危険が生じるので、警察が言っていることも一理はあると思う。追突の危険性というのは、ここで運転者がその先の道路構造を読みにくい交差点を造ってしまうのはあまり望ましくないと思う。懸念されているところは確かに何もしないわけにはいかないだろうが、信号以外の方法を考えるべきなのだろうと思う。誘導線を描いていくということになるのだろうと思うが、それでどれくらい機能するか、ちゃんとゆっくり見ておかないとよく分からない。このLECTの方に入っていくところについて、観音の方から高速を通過して来てLECTへ行く車は、その北側入口(b)のところに至るまでにランプの出口を下りて、そこから車線を二つ三つ跨いで、左側につけて、その(LECT北側入口に入ろうとする車の)最後尾に並ぶ。それに対して庚午の方から下を通過して直進してきた車は、目の前を(ランプ出口から下りてきて)右から左へ(車線変更して)来る車を掻い潜って真っ直ぐ進むことになる。この救済措置をどうするか、お互いにどう織り込んでいく形にするのか。当然、両方に大型車が混入している状態になるので、その状況を察して危険を感じておられるのだろうと思う。

私も非常に分かりにくい場所であることは承知している。LECT北側入口に入る左折そのものの話も、確か、LECTの入口付近の狭隘になっている左側の1車線を(ゼブラ帯を改良して)開放し、使えるようになることを認識している。それを前提に考えると、(ランプ出口からLECT北側入口までの)直進のみの車線が2車線のままで運用して大丈夫なのかという感じはある。信号の設置の是非に関しては、基本的には難しいとは思いますが、開業後に何が起きるのかは良くわからない。しかし、実際問題、他の危険な地点と同じように、ここが危険だということがある程度明示されて、お互いに危険だという認識が成り立っていれば、ある意味安全な状態で落ち着くことも予想される。少なくとも道路側に相当の導入の工夫をすれば、看板をかなり丁寧に出していただくとかそういう対策を、イズミの方に相当強く言っていただくことが現状では大事だと思う。

次は、モニタリング。いずれ、決着が着くと思うが、LECTへの織り込み区間が本当に危ないということになると、今の前提になっている話は崩れるので、舟入のランプからの追突が危ないと言っている場合じゃないかもしれない。そういう意味で、しっかりこれを監視していただく必要があると現状では思う。

(戸田座長)

危険予告については、警察と打ち合わせをされているか。

(道路計画課長)

危険予告を含め、交通誘導計画書を、今からイズミが作っていく。それを警察と協議する。協議したものについて、市も協議を一緒に受けるようになっているので、その中で、注意して見ていこうと思っている。

(戸田座長)

伊藤理事長、よろしいでしょうか。

(伊藤会長)

とりあえずは。

(戸田座長)

とりあえずのところ、この会では、この件については結論が出たということにさせていただき、検討会としては、一旦、締めさせていただく。今後、何か動き、又はモニタリング等をされて、おかしいこと等が露見した場合は、改めて議題とすることにさせていただきたい。

今回は、将来を見込んだ地区のまちづくりのあり方ということで、市とサミットを中心とした地区の皆様方と意見交換をしていただいた。その中で、久保下局長から、まちづくりの現場、実際に身近な方と接して、行政と一緒に、同じ場で議論するというのは非常に大切であり、数少ない、今後のモデルにしたいという発言もあった。私もそう思う。鳥の目と言うが、大局的な視点を持って臨む。同時に現場においての身近な問題、それを着実に対応していく魚の目という両者の視点でもって、物事に対処していきたいと思う。

今日は、テーマの(1)－①については、一つはサミットから卸団地の将来についての提言をいただいた。また、市から200万人広島都市圏構想の紹介があった。大局的な視点、中長期的な視点を持って臨むという姿勢を紹介いただいた。この点については関連したいろいろな諸情勢がある。そのため、継続的な検討議題とさせていただくということも御了承いただいた。

また、(1)－②について、市場、運輸地区についての具体的な御意見もあった。引き続きこの点については、意見交換を続けて行きたいと思う。

そして、大きなテーマの2つ目、LECTの進出については、とりあえずは、審議は今日のところで一応終了させていただいたが、必要に応じて、また議題として取り上げたいと思う。

前回も申し上げたが、検討会を定期的に開催し、状況を踏まえて、ある意味、大きな決断が必要なこともあるかと思う。そういう状況になっても常時、検討していかなければすぐに対応できない。だから常にこのような意見交換を続けていく継続性は大事だと思う。そういう意味で今後ともよろしく願います。

第5回目の検討会は、以上で終わりとする。